

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事 業 年 度 自 昭 和 4 5 年 1 0 月 2 6 日

(第105期) 至 昭 和 4 6 年 4 月 2 5 日

大 蔵 大 臣 殿

昭 和 4 6 年 7 月 2 3 日

会 社 名 御 幸 毛 織 株 式 会 社

英 訳 名 MIYUKI WOOLLEN TEXTILE Co., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 栗 野 金 之 助

本店の所在の場所 名古屋市西区西志賀町1916番地 電話番号 名古屋531-1551(代表)

連 絡 者 取締役経理部長 竹 内 平 蔵

連 絡 者 総務課長代理 吉 村 肇



もよりの連絡場所 な し

公認会計士監査法人の監査証明

公認会計士 内 田 敏

公認会計士 渡 辺 芳 明

監 査 証 明 に 関 す る 事 項

本報告に記載した財務諸表については、証券取引法第193条の2
の規定により、昭和32年大蔵省令第12号の「財務諸表の監査証明
に関する省令」所定の監査を受けた。

その監査報告書は本書「第4経理の状況」の当初に添付の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

(名 称)	(所 在 地)
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共36枚)

第1 会社の概況

(1) 会社の設立年月日

大正7年11月27日

(2) 会社の目的

(1) 各種紡績糸、織物の製造、販売

(2) 染色、整理加工

(3) 前2項の附帯事業

※ 上記(1)のうち「各種紡績糸の製造、販売」は行っていない。

(3) 資本の額

1,189,760,000円

(4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
36,000,000 株	23,795,200 株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	23,795,200 株	50円	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第1部 市場第1部 市場第1部
	計		23,795,200 株			

(注) 昭和46年6月19日定時株主総会において株式配当が可決され、これに伴う資本金調整のため、昭和46年4月26日付2,992株の公募を行ない、併せて、発行済株式総数24,750,000株、資本の額12億3,750万円となった。

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

昭和46年4月25日現在

平均1人当持株数 4.515 株

所有者別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人 0	人 28	人 21	人 41	人 6	人 5,174	人 5,270
	所有株式数 (株)	株 0	株 3410,154	株 469,212	株 6,732,625	株 36,416	株 13,146,793	株 23,795,200
	発行済株式総数に対する(%)の割合	% 0	% 1433	% 1.97	% 28.30	% 0.15	% 55.25	% 100

所有数別	区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	計
	株 主 数 (人)	人 30	人 25	人 96	人 109	人 3,475	人 520	人 553	人 462	人 5,270
	所有株式数 (株)	株 12,653,847	株 1,653,756	株 2,035,937	株 723,236	株 6,192,217	株 390,790	株 125,785	株 19,632	株 23,795,200
	株主総数に対する(%)の割合	% 0.57	% 0.47	% 1.82	% 2.07	% 65.94	% 9.87	% 10.49	% 8.77	% 100
	発行済株式総数に対する(%)の割合	% 53.18	% 6.95	% 8.56	% 3.04	% 26.02	% 1.64	% 0.53	% 0.08	% 100

地域の分布状況

昭和46年4月25日現在

都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済 株式総数に 対する割合	都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済 株式総数に 対する割合
北海道	人 44	% 0.83	株 53,078	% 0.22	三重県	人 129	% 2.45	株 233,244	% 0.98
青森県	3	0.06	3,609	0.02	京都府	122	2.31	394,196	1.66
秋田県	4	0.08	3,270	0.01	奈良県	55	1.04	113,223	0.48
岩手県	2	0.04	5,242	0.02	和歌山県	64	1.21	96,556	0.41
山形県	44	0.83	77,935	0.33	大阪府	409	7.76	7,196,058	30.24
宮城県	14	0.27	24,866	0.10	兵庫県	209	3.97	328,069	1.38
福島県	10	0.19	9,044	0.04	鳥取県	13	0.25	13,811	0.06
群馬県	33	0.63	84,571	0.36	島根県	4	0.08	5,243	0.02
栃木県	48	0.91	67,968	0.29	岡山県	43	0.82	56,505	0.24
茨城県	25	0.47	33,432	0.14	広島県	40	0.76	49,371	0.21
埼玉県	79	1.50	97,329	0.41	山口県	11	0.21	10,235	0.04
東京都	790	14.99	3,650,100	15.34	香川県	27	0.51	35,506	0.15
千葉県	75	1.42	110,511	0.46	徳島県	30	0.57	61,340	0.26
神奈川県	144	2.73	290,563	1.22	高知県	12	0.23	19,810	0.08
山梨県	18	0.34	27,330	0.11	愛媛県	23	0.44	43,270	0.18
新潟県	34	0.65	37,997	0.16	福岡県	34	0.65	54,189	0.23
富山県	46	0.87	71,687	0.30	佐賀県	1	0.02	1,189	—
岐阜県	200	3.79	267,695	1.12	長崎県	12	0.23	9,592	0.04
長野県	52	0.99	57,969	0.24	熊本県	2	0.04	2,330	0.01
静岡県	86	1.63	124,573	0.52	大分県	6	0.11	7,029	0.03
愛知県	2,146	40.72	9,724,923	40.87	宮崎県	1	0.02	12,49	0.01
石川県	26	0.49	23,809	0.10	鹿児島県	1	0.02	74	—
福井県	19	0.36	23,287	0.10	外国	6	0.11	36,416	0.15
滋賀県	74	1.40	155,907	0.66	合計	5,270	100	23,795,200	100

大 株 主

昭和46年4月25日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数 額 面 株 ・ 普 通 株	発行済株式総数 に対する所有株式 数 の 割 合
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜通2丁目8番地	3,327,995 株	14.0 %
東邦商事株式会社	大阪市北区堂島中1丁目27番地	999,398	4.2
杉 崎 半 吉		597,259	2.5
栗 野 金 之 助		589,000	2.5
鷹 岡 株 式 会 社	大阪市東区淡路町4丁目14番地	562,432	2.4
豊田産業株式会社	大阪市東区高麗橋1丁目13番地	539,674	2.3
滝 定 株 式 会 社	名古屋市中区錦二丁目13番19号	497,798	2.1
和光証券株式会社	大阪市東区北浜3丁目3番地	447,000	1.9
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	392,620	1.6
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	392,620	1.6
計		8,345,796	35.1

備

定款規定の新株 引受権の内容	規 定 な し									
決 算 期	4 月 2 5 日		1 0 月 2 5 日		定 時 株 主 総 会		毎決算期後 2 ヶ月以内			
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 2 6 日		1 0 月 2 6 日		基 準 日		な し			
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、 500株券、1,000株券、100株未満の端数株 式についてはその株数表示株券を発行することがで きる。				株券に関する手数料		名義書換		無 料	
							新券交付		1枚に付 50 円	
株 式 名 義 書 換	名義書換代理人		東京都中央区日本橋通 1 丁目 1 番地				東洋 信託銀行株式会社			
	同事務取扱場所		名古屋市中村区広井町 3 丁目 2 番地の 1				東洋信託銀行株式会社名古屋 支店証券代行部			
	同 取 次 所		東洋信託銀行株式会社本店、全国各支店				野村証券株式会社本店、全国各支店			
株主に対する 特 典	な し				公 告 掲 載 新 聞 名					
					中日新聞（定款指定紙）、日本経済新聞					
今事業年度中に おける月別 最高、最低株価	銘 柄			昭和45年11月	1 2 月	昭和46年 1 月	2 月	3 月	4 月	
	御幸毛織株式会社 株 式		最高	3 9 5 円	3 7 6 円	3 8 0 円	4 1 5 円	4 6 5 円	5 0 0 円	
			最低	3 7 0 円	3 5 6 円	3 6 0 円	3 7 4 円	4 0 0 円	4 3 0 円	
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	1株の配当額	回 次	決 算 年 月	1株の配当額	回 次	決 算 年 月	1株の配当額	
	1 0 3	4 5 年 4 月	7 円	1 0 4	4 5 年 1 0 月	7 円	1 0 5	4 6 年 4 月	7 円	

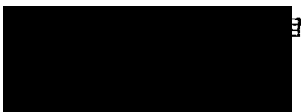
考

(注) 1 株価は名古屋証券取引所売買株価の終値である。

2 第103期、第104期および第105期共1株の配当金7円のうち5円は現金配当、2円は株式配当である。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和46年7月23日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
			額面普通株
代表取締役 取締役会長	杉 崎 半 吉 明治33年10月2日生 	大正6年3月 昭和11年9月 昭和21年12月 昭和39年12月 昭和45年12月	愛知県岡崎市立岡崎商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 裕豊紡績株式会社へ転出 同社を退職し当社常務取締役に就任 当社取締役社長 当社取締役会長
代表取締役 取締役社長	栗 野 金 之 助 明治35年12月3日生 	大正13年3月 昭和20年12月 昭和21年12月 昭和39年12月 昭和45年12月	東京高等工業学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長
代表取締役 専務取締役	本 田 孝 明治44年4月22日生 	昭和11年3月 昭和37年12月 昭和39年12月 昭和45年12月	東京帝国大学法学部卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 同社を退職し当社取締役に就任 当社常務取締役 当社専務取締役
代表取締役 常務取締役	杉 浦 太 大正11年12月14日生 	昭和17年9月 昭和19年9月 昭和41年11月 昭和43年12月 昭和45年12月	名古屋高等商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 当社に転籍 参 与 当社取締役・営業部長 当社常務取締役
取 締 役 相 談 役	小 松 原 信 明治22年9月21日生 	大正3年7月 昭和20年12月 昭和21年12月 昭和23年11月 昭和39年12月 昭和45年12月	大阪高等工業学校機械科卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 同社監査役 同社監査役を辞任 当社専務取締役に就任 当社取締役社長 当社取締役会長 当社取締役相談役
取 締 役 (技術部長)	加 藤 励 大正2年1月9日生 	昭和6年3月 昭和39年11月 昭和39年12月 昭和41年12月	滋賀県立彦根工業学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 参与、工務部長兼西志賀工場長、庄内川 工場長 当社取締役 技術部長

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
			額面普通株
取締役 (経理部長)	竹 内 平 蔵 大正 2 年 12 月 20 日生 [REDACTED]	昭和 7 年 3 月 昭和 39 年 11 月 昭和 39 年 12 月	滋賀県立八幡商業学校卒業 直ちに当社に入社 参与、経理部長兼経理課長 当社取締役
取締役 (企画部長)	辻 辰 男 大正 5 年 8 月 23 日生 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 昭和 41 年 11 月 昭和 43 年 12 月	滋賀県立彦根工業学校卒業 直ちに当社に入社 参 与 当社取締役 企画部長
監 査 役	外 村 宇 兵 衛 明治 29 年 3 月 19 日生 [REDACTED]	大正 10 年 3 月 昭和 21 年 12 月 昭和 23 年 11 月 昭和 27 年 12 月	慶応義塾大学経済学部卒業 直ちに当社に入社 当社監査役 監査役を辞任し当社取締役会長に就任 取締役会長を辞任し当社監査役に就任
監 査 役	伊 藤 一 郎 明治 43 年 6 月 7 日生 [REDACTED]	昭和 10 年 3 月 昭和 20 年 6 月 昭和 30 年 7 月 昭和 33 年 11 月 昭和 34 年 6 月 昭和 35 年 11 月 昭和 40 年 5 月 昭和 45 年 5 月	神戸商業大学卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 同社を退職し伊藤メリヤス株式会社取締 役に就任 同社取締役を辞任 大路織布貿易株式会社監査役 当社監査役 大路織布貿易株式会社監査役を辞任し同 社取締役に就任 同社常務取締役 同社常務取締役に辞任
合 計	10 名		2,120,490 株

(7) 従 業 員 の 状 況

1. 従 業 員

昭和46年4月25日現在

項 目 \ 男 女 別	男	女	総 計 及 び 総 平 均
従 業 員 数	3 0 4 人	1, 4 9 6 人	1, 8 0 0 人
平 均 年 令	2 8 年 7 月	1 9 年 2 月	2 0 年 6 月
平 均 勤 続 年 数	9 年 5 月	2 年 8 月	3 年 8 月
平 均 給 与 月 額	6 3, 6 4 7 円	3 0, 0 6 4 円	3 4, 9 7 5 円

(注) 上記平均給与月額に月給並びに準月給の税込金額であって基準外賃金及び賞与金は含まれていない。

2. 労 働 組 合

御幸毛織労働組合は、昭和21年4月26日結成され、同盟傘下の全織同盟羊毛部会に所属している。

現在、組合員総数は1,644人で西志賀、庄内川及び城北の三支部に分れ、労働協約が締結されている。

労使関係は相互信頼の下、スムーズに推移し、特に記載することはない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

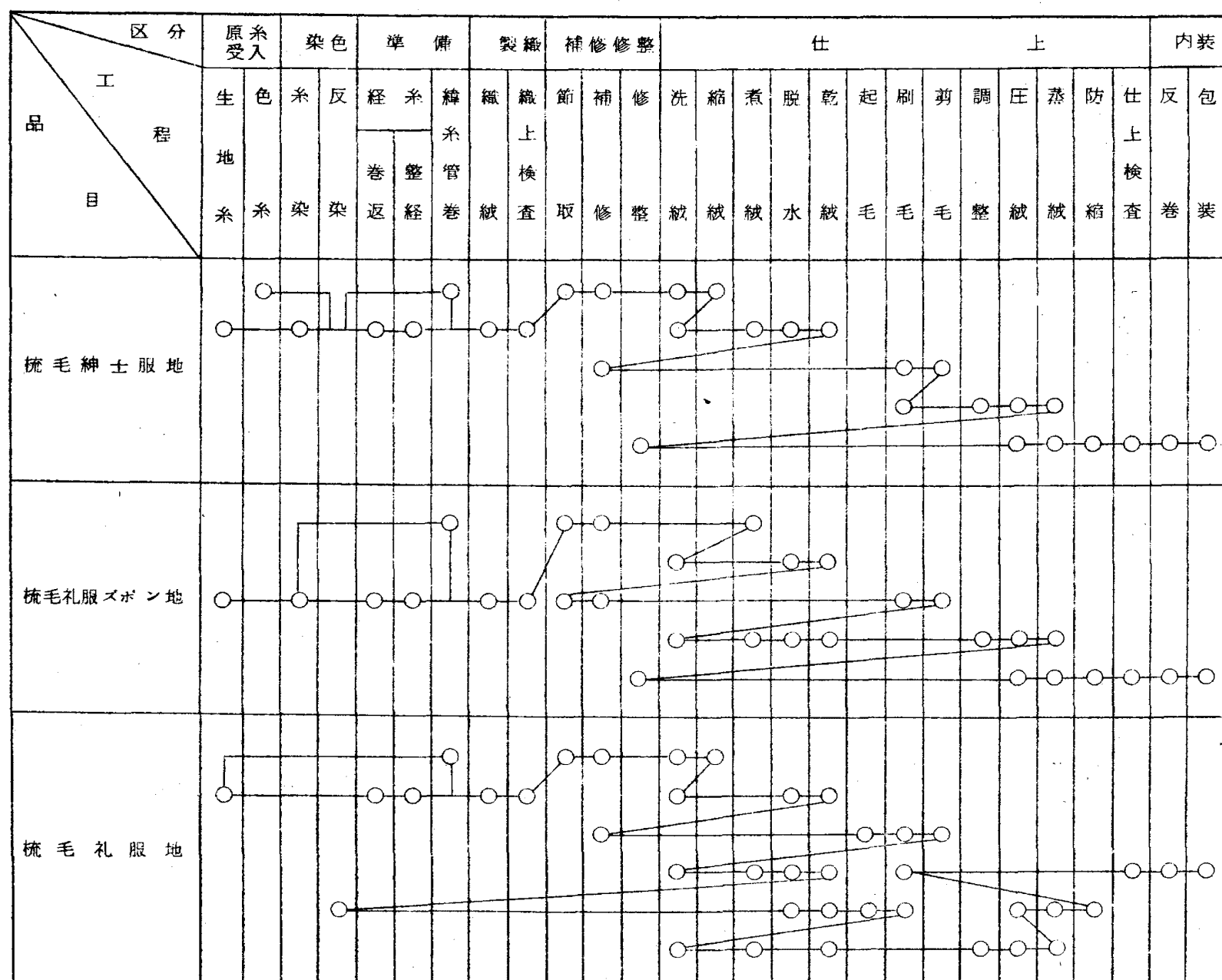
事業の目的とその内容

当社の事業は「各種紡績糸、織物の製造、販売並びに染色、整理加工及びその附帯事業」であるが現在「紡績糸の製造、販売」は行っていない。従って当社の事業は毛織物の製織、染色、整理加工および販売であって約言すれば「純毛高級紳士服地および礼服用服地の製造、販売」である。その工程を具体的に説明すると下図に示すとおりである。すなわち主たる製品は梳毛紳士服地、梳毛礼服ズボン地および梳毛礼服地であって、用途により多少の相違はあるが、いづれも毛羽(ケバ)を十分に刈りこんで織物の表面になめらかな地艶をあたえ、且つ羊毛のもつ本来の弾力性を活かした英国調紳士服地を標榜しているものである。

最近事業年度の生産高比率(総生産金額に対する比率)

品 目	第 1 0 4 期	第 1 0 5 期
梳 毛 紳 士 服 地	7 9 %	7 6 %
梳 毛 礼 服 ズ ボ ン 地	1	2
梳 毛 礼 服 地	2 0	2 2
計	1 0 0	1 0 0

主要製品の製造工程図



(2) 設 備 の 状 況 (昭 和 4 6 年 4 月 2 5 日 現 在)

A 設 備

事業所名		事業内容	従業員数	土地		建物		機 械 装 置		工 具 その他	合 計
				地 積	帳簿価額	延床面積	帳簿価額	主要台数	帳簿価額		
営業設備	本 社		人 83	平方米 2,008.36	千円 824	平方米 2,042.78	千円 13,170	0	千円 0	千円 10,369	千円 24,363
生産設備	西志賀工場	毛織物の 染色仕上	777	13,111.83	7322	12,396.43	267,429	155	105,448	22,343	402,542
	庄内川工場	毛 織 物 の 製 織	773	19,040.00	29,505	14,524.63	243,503	326	154,208	17,896	445,112
	城北工場	毛織物の 染色仕上	153	12,473.55	279,835	6534.49	236,644	33	272,314	63,513	852,306
附属設備	寄 宿 舎		14	20,062.95	118,034	180,293.0	436,994	0	0	25,547	580,575
	計		1,800	66,696.69	435,520	53,527.63	1,197,740	514	531,970	139,668	2,304,898

主要機械台数の内訳

四巾力織機	254台	準備諸機械	135台
染 色 機	26台	仕 上 機	99台

上記機械のうち仕上機1台は休止中である。

B 設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画

現在実施中又は計画中の主なものを示せば次の通りである。

件 名	必 要 性	予算金額	昭和46年4月25日 現在支払累計額	工事進捗率	資金調達方法	着手年月又は 着手予定年月	完成年月又は 完成予定年月
庄内川工場 冷房設備増強	作業環境の 向 上	千円 21,500	0	0	自己資金	46年4月	46年6月
城北工場 環境整備	"	13,000	0	0	"	46年6月	46年7月
機械新設	毛織物の 品質向上	119,000	15,600		"	46年2月	46年12月
そ の 他		20,000			"		
計		173,500	15,600				

第 3 営 業 の 状 況

当期のわが国経済は、昨年10月以来、種々の景気刺激策が実施せられたにもかかわらず、経済活動は好転の兆しを見せず、引き続き不況色が強まっております。当社の製品は激動する毛織物業界におきましても、大方のご信頼とご支援を得て、極めて順調な売れ行きを示しました。即ち、春物にありましては新製品「タウナ」が圧倒的な人気を博し、夏物もスタート時より、好評裡に販売されており、礼服地につきましても「超高級ドスキン」「盛夏用ドスキン」を加え、着実に需要を伸しております。その結果、極めて着実な営業成績をあげることができました。

(1) 生 産 能 力

当社の月産能力を示せば次の通りである。

区 分	第104期(昭和45年4月26日～昭和45年10月25日)	第105期(昭和45年10月26日～昭和46年4月25日)
設備能力	250,000 m	250,000 m
稼働能力	230,000 m	230,000 m

生産能力算定の方法(1ヵ月25日、1日 7時間45分操業)

設備能力 現有の設備をもって、資材、人員、その他一般経済状況に左右されない場合のものである。

稼働能力 設備能力を前提として、現在人員で春夏物と秋冬物との作業換え等を勘案した場合の能力である。

(2) 生 産 実 績

(a) 最近の生産概況

設備の更新、合理化のため生産は順調に進行し、これがため生産量は前年同期に比し約7.3%の増産となっている。

(b) 当期および前期の生産数量、金額および生産能力に対する比率を示せば次の通りである。

期 別	品 名	数 量	稼 働 率	金 額	備 考
第104期 昭和45年 4月26日 昭和45年10月25日	毛織物	m 1,352,758 (225,460)	% 98.0 (")	千円 2,156,420 (359,403)	生産数量の約82.2%、金額の約79.3%が梳毛紳士服地である。
第105期 昭和45年10月26日 昭和46年 4月25日	毛織物	m 1,314,320 (219,053)	% 95.2 (")	千円 1,998,453 (333,076)	生産数量の約80.7%、金額の約75.5%が梳毛紳士服地である。

(注) 1. 数量は仕上高であり、金額は製造原価である。

2. カッコ内は1ヵ月の平均を示す。

(d) 外注の状況

染色、燃糸等工程の一部を委託加工しているが、期末現在における委託先は17工場である。その明細は下記の通りである。

期別 工程別	第104期(昭和45年4月26日～昭和45年10月25日) 第105期(昭和45年10月26日～昭和46年4月25日)			
	数 量	金 額	数 量	金 額
染 色	234,341 kg (39,057)	45,288 千円 (7,548)	227,009 Kg (37,835)	48,079 千円 (8,013)
燃 糸	189,591 Kg (31,599)	37,310 (6,219)	164,186 Kg (27,364)	33,177 (5,530)
織 絨	527,166 m (87,861)	112,194 (18,699)	550,852 m (91,809)	110,600 (18,433)
修 整	2,395,993 m (399,332)	69,656 (11,609)	2,265,818 m (377,636)	63,144 (10,524)
合 計		264,448 千円 (44,075)		255,000 千円 (42,500)

(注) 1. カッコ内は1カ月の平均を示す。

2. 染色は糸染である。

3. 修整の米数は生地補修、二番補修、二番毛取の延米数を記した。

4. 製造総費用中に占める外注加工費の割合は第104期は12.9%、第105期は11.9%である。

(3) 主要原材料の状況

(a) 原料の状況

当社の使用原料は純毛梳毛糸を主とし、若干の紡毛糸と筋糸用綿糸、絹紡糸等を使用している。

原料である原糸は紡績会社に直接発注し、糸商を通じて入手している。

(b) 原糸入手量および消費量

原 料	区 分	単 位	第105期(昭和45年10月26日～昭和46年4月25日)
毛糸(地糸)	繰 越 量		670,538
	入 手 量		763,187
	消 費 量	Kg	622,042
	売 却 量		7,920
	振 替 量		7,202
	残 量		796,561
綿糸・絹紡糸等(筋糸)	繰 越 量		25,471
	振 受 量		7,202
	入 手 量		9,824
	消 費 量	Kg	12,015
	売 却 量		2,610
	振 替 量		
	残 量		27,872

(注) 1. 売却糸は各シーズン後の残糸のうち、次期シーズンに使用不能の小口残糸を売却したものである。

2. 振替量とは混然のため、地糸より筋糸へ振替えたものである。

(d) 最近の原糸価格の推移は次の通りである。

銘 柄	単 位		45/2~4月	45/5~7月	45/8~10月	45/11~46/1月	46/2~4月
2/48毛糸 AG生地糸	Kg	最 高	1,294 円	1,349 円	1,290 円	1,120 円	1,085 円
名古屋定期相場		最 低	1,200	1,250	986	888	913

(4) 主要資材の需要状況

(a) 主要資材の入手および消費実績

品 名	区 分	数量金額 の 別	単 位	第105期(昭和45年10月26日~昭和46年4月25日)			残 高
				期 首	入 手 量	消 費 量	
染 料	数 量	Kg		11,827	10,552	11,575	10,804
	金 額	千円		16,243	12,377	13,691	14,929
石 鹼	数 量	Kg		1,300	31,000	23,200	9,100
	金 額	千円		108	2,947	2,199	856
ソ ー ダ	数 量	Kg		225	3,000	2,850	375
	金 額	千円		6	75	72	9
重 油	数 量	kl		130	2,176	2,194	112
	金 額	千円		902	14,155	14,265	792
機械補足品 および 修繕材料	金 額	千円		13,116	13,400	12,050	14,466

(b) 主要資材の価格の推移

品 名	単 位	月 別	45/2~4月	45/5~7月	45/8~10月	45/11~46/1月	46/2~4月
染 料	Kg		3,860 円	3,860 円	3,860 円	3,860 円	3,860 円
石 鹼	Kg		95	95	100	100	100
ソ ー ダ	Kg		25	25	25	25	25
重 油	kl		5,400	5,700	6,100	6,100	6,900

(5) 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社の製品はすべて受注生産である。

最近の受注量および受注残高は次の通りである。

期 別		第104期(昭和45年4月26日～ 昭和45年10月25日)		第105期(昭和45年10月26日～ 昭和46年4月25日)	
区 分	品 目	数 量	金 額	数 量	金 額
受 注 高	毛織物	1,567,324 m	4,408,133 千円	1,601,724 m	4,882,215 千円
残 高	"	1,550,133	4,349,033	1,689,919	5,135,473

- (注) 1. 受注高は期中の受注分を計上しており、当期より翌シーズン物のほかに翌々シーズン物の受注高も含めた。
2. 毛織物の価格は受注品といえども受注時に決定するものではなく、出荷直前に至って決定される。したがって金額については見込み販売価額をもって計算してある。

(b) 今後6カ月間の生産計画

品 目	月 別	昭和46年5月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	合 計
毛 織 物		232,390 m	295,680 m	259,910 m	251,390 m	236,040 m	236,040 m	1,511,450 m

(6) 販 売 実 績

当社製品はすべて注文品であるから春物、夏物、冬物別にそれぞれ値決めとともに発注先の出荷指図に従って発注先へ発送する品物と、その契約先の商社へ直送するものがある。

第104期の販売は主に冬物で第105期は大部分が春夏物である。

(a) 販売数量と販売金額

品 目	区 分	第104期(昭和45年4月26日～ 昭和45年10月25日)		第105期(昭和45年10月26日～ 昭和46年4月25日)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
梳毛紳士服地		956,353 m	2,861,452 千円	1,225,367 m	3,345,638 千円
一カ月平均		(159,392)	(476,909)	(204,228)	(557,606)
礼 服 地		245,561	772,345	236,571	750,137
一カ月平均		(40,927)	(128,724)	39,429	(125,023)
合 計		1,201,914	3,633,797	1,461,938	4,095,775
一カ月平均		(200,319)	(605,633)	(243,657)	(682,629)

- (注) 1. 上記販売数量、販売金額には従業員口が除かれている。
2. 上記のほか下記のとおり残糸を売却している。

第104期	6,911Kg	1,049千円
第105期	10,667Kg	2,183千円

* 御 幸 毛 *

(b) 製品価格の推移

最近の1米当り平均単価を示せば下記の通りである。

なお、当社製品はすべて内需品である。

品 目 月 別	45 / 2 ~ 4月	45 / 5 ~ 7月	45 / 8 ~ 10月	45 / 11 ~ 46 / 1月	46 / 2 ~ 4月
毛 織 物	2,710円	3,013円	3,040円	2,792円	2,814円

(注) 1. 上記は問屋渡し価格である。

2. 下記月度の販売品目の他は主として礼服地である。

12月	主として春物背広服地
3月	" 夏物 "
7・8月	" 冬物 "

第 4 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

以下にかかげる第105期（昭和45年10月26日から昭和46年4月25日まで）の財務諸表について公認会計士内田敏氏および渡辺芳明氏より証券取引法第193条の2の規定に基づいて監査証明を受け次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

御幸毛織株式会社

事業年度 [昭和45年10月26日から]
(第105期) [昭和46年 4月25日まで]

作成日 昭和46年7月17日

御幸毛織株式会社

取締役社長 栗 野 金之助 殿

事務所所在地 名古屋市瑞穂区陽明町1丁目39番地1

事務所名 公認会計士 内田敏事務所

公認会計士

電話 名古屋831局 5504番

事務所所在地 名古屋市千種区高間町58番地

事務所名 公認会計士 渡辺芳明事務所

公認会計士

電話 名古屋701局 3227番

1. 監 査 の 概 要

私等は、証券取引法第193条の2に基づく財務書類の監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている御幸毛織株式会社の昭和45年10月26日から昭和46年4月25日までの第105期事業年度の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私等は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 の 意 見

御幸毛織株式会社の採用する会計処理の原則および手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は「財務諸表規則」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって私等は上記財務諸表は御幸毛織株式会社の昭和46年4月25日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私等との利害関係

御幸毛織株式会社と私等との間には利害関係はない。

以 上

上記のとおり報告いたします。

(本書面の枚数 1枚)

I 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部

単位 千円

科 目	第104期昭和45年10月25日現在			第105期昭和46年4月25日現在			増 減 (△減少)
	金 額	百分比		金 額	百分比		
I 流動資産							
1. 現金および預金	3,001,676			2,864,437		△ 137,239	
2. 受取手形 ※1	1,111,115			2,051,383		940,268	
3. 売掛金	2,588			1,587		△ 1,001	
4. 有価証券	409,830			442,046		32,216	
5. 製品	583,670			374,062		△ 209,608	
6. 原材料	979,286			1,138,277		158,991	
7. 仕掛品	570,409			693,748		123,339	
8. 貯蔵品	56,882			59,505		2,623	
9. 前払費用	1,009			660		△ 349	
10. 未収入金	2,095			1,489		△ 606	
流動資産合計	6,718,560	69.1		7,627,194	71.5	908,634	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1,775,359			1,785,519			
減価償却引当金	533,288	1,242,071		587,779	1,197,740	△ 44,331	
2. 構築物	123,714			138,372			
減価償却引当金	42,702	81,012		48,758	89,614	8,602	
3. 機械および装置	1,262,169			1,318,235			
減価償却引当金	713,885	548,284		786,265	531,970	△ 16,314	
4. 車輛および運搬具	30,805			30,854			
減価償却引当金	18,702	121,03		19,769	11,085	△ 1,018	
5. 工具器具および備品	116,531			117,162			
減価償却引当金	72,988	43,543		78,193	38,969	△ 4,574	
6. 土地		435,520			435,520		
7. 建設仮勘定		56,566			35,398	△ 21,168	
有形固定資産合計		2,419,099			2,340,296	△ 78,803	
(2) 無形固定資産							
1. 電気供給施設利用権		398			362	△ 36	
2. 電話加入権		932			932		
3. 電話専用施設利用権		11			11		
4. 商標権		1,229			1,122	△ 107	
5. 水道施設利用権		2,219			2,145	△ 74	
無形固定資産合計		4,789			4,572	△ 217	
(3) 投資							
1. 投資有価証券 ※3		526,714			625,275	98,561	
2. 出資金		84			84		
3. 長期貸付金		7,310			32,696	25,386	
4. 従業員に対する長期貸付金		163,28			15,725	△ 603	
5. 退職給与引当特定預金		24,700			24,700		
投資合計		575,136			698,480	123,344	
固定資産合計		2,999,024	30.9		3,043,348	44,324	
資 産 合 計		9,717,584	100		10,670,542	952,958	

負債の部

単位 千円

科 目	第104期昭和45年10月25日現在			第105期昭和46年4月25日現在			増 減 (△増減)
	金	額	百分比	金	額	百分比	
I 流動負債							
1. 買 掛 金		17,821			17,428		△ 393
2. 未 払 金		159,308			176,863		17,555
3. 預 り 金		8,909			12,956		4,047
4. 法人税等引当金		604,872			714,849		109,977
5. 事業税引当金		148,746			180,000		31,254
6. 従業員預り金		173,226			202,094		28,868
流動負債合計		1,112,882	11.5		1,304,190	12.2	191,308
II 固定負債							
退職給与引当金 ※4		442,274	4.5		509,939	4.8	67,665
III 特定引当金							
1. 貸倒準備金	} ※5	16,878			31,346		14,468
2. 価格変動準備金		107,858			114,071		6,213
特定引当金合計		124,736	1.3		145,417	1.4	20,681
負債合計		1,679,892	17.3		1,959,546	18.4	279,654

資本の部

単位 千円

I 資本金		1,144,000	11.8		1,189,760	11.2	45,760
(授權株数)		(36,000,000株)			(36,000,000株)		
(発行済株式数)		(22,880,000株)			(23,795,200株)		
II 新株式払込金 ※6		0			12,86		12,86
III 資本剰余金							
1. 資本準備金		67,300			67,300		
2. 再評価積立金		12,465			12,465		
資本剰余金合計		79,765	0.8		79,765	0.7	
IV 利益金剰余							
1. 利益準備金		275,000			286,000		11,000
2. 任意積立金							
1) 別途積立金	4,340,000			4,840,000			
2) 原料価格調節資金	600,000			600,000			
3) 配当準備積立金	750,000			800,000			
4) 退職積立金	30,000	5,720,000		30,000	6,270,000		550,000
3. 法人税等控除後							
当期末処分利益剰余金		818,927			884,185		65,258
利益剰余金合計		6,813,927	70.1		7,440,185	69.7	626,258
資本合計		8,037,692	82.7		8,710,996	81.6	673,304
負債資本合計		9,717,584	100		10,670,542	100	952,958

- (注) I ※1 この外に受取手形割引高、および裏書譲渡高 第104期末 なし 第105期末 なし
- ※2
- ※3 有価証券、製品、原材料、仕掛品および投資有価証券については商法第285条の2第2項による低価基準を採用している。
- ※4 退職給与引当金については会社計算による従業員分のほか会社内規による役員分も含む。
- 繰入方法 期末および前期末会社計算退職金要支給額の増差額
- 取崩方法 前期末会社計算退職金要支給額
- 期末残高 期末会社計算退職金要支給額の100%
- ※5 貸倒準備金は金銭債権から控除される評価性の貸倒引当金ではなく価格変動準備金と同じく税法に基づいて設定したものである。価格変動準備金は租税特別措置法第53条により設定したものであり、税法の損金限度相当額が計上されている。
- ※6 新株式払込金(新株式発行数2,992株)は、資本増加の日(昭和46年4月26日)に資本金に149千円、資本準備金に1,137千円それぞれ振替えられた。
- II 減価償却引当金のうちには租税特別措置法第43条および第47条による特別償却が含まれ税法の損金限度相当額が計上されている。

(2) 比較損益計算書

単位 千円

科 目	第104期 自昭和45年 4月26日 至昭和45年10月25日			第105期 自昭和45年10月26日 至昭和46年 4月25日			増 減 (△減少)
	金 額	百分比		金 額	百分比		
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	3,643,013			4,119,156			
2. 売上値引および戻り高	1,030	3,641,983	100	12,644	4,106,512	100	464,529
II 売 上 原 価							
1. 製品期首たな卸高	404,240			583,670			
2. 当期製品製造原価	2,156,420			1,998,453			
合 計	2,560,660			2,582,123			
3. 福利厚生費振替高	1,435			989			
4. 製品期末たな卸高	583,670			374,062			
5. 原材料評価損	108,864			0			
製品売上原価	2,084,419			2,207,072			
原料(残糸)売上原価	9,138	2,093,557	57.5	17,030	2,224,102	54.2	130,545
売上総利益		1,548,426	42.5		1,882,410	45.8	333,984
III 販売費および一般管理費							
1. 役 員 報 酬	26,400			26,560			
2. 給 料	24,917			27,455			
3. 賞 与 手 当	27,672			34,888			
4. 退職給与金	0			2,620			
5. 退職給与引当金繰入額	12,454			44,524			
6. 福 利 費	3,813			4,113			
7. 荷造材料費および消耗品費	10,807			10,870			
8. 減価償却費	22,194			14,184			
9. 事業税引当金繰入額	142,000			180,000			
10. 租 税 課 金	4,892			727			
11. 支払手数料	2,415			2,320			
12. 保管料運賃	7,366			5,549			
13. 旅 費 通 信 費	4,573			5,488			
14. 交 際 費	8,875			8,773			
15. 広 告 宣 伝 費	70,986			122,616			
16. 寄 付 金	145			92			
17. その他雑費	9,046	378,555	10.4	11,810	502,589	12.2	124,034
営業利益		1,169,871	32.1		1,379,821	33.6	209,950
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	79,260			87,833			
2. 受 取 配 当 金	7,370			20,839			
3. 不用品売却代	522			616			
4. 投資信託売却益	0			356			
5. その他雑収入	1,410	88,562	2.5	3,076	112,720	2.7	24,158
当期総利益		1,258,433	34.6		1,492,541	36.3	234,108

V 営業外費用							
1. 支払利息および割引料	6342			7,527			
2. 有価証券評価減	5,437			6,000			
3. 退職給与引当金繰入額 ※1	36,600			50,770			
4. その他雑支出	4,749	53,128	15	2,945	67,242	1.6	14,114
当期純利益		1,205,305	33.1		1,425,299	34.7	219,994
法人税県市民税引当額 ※2		540,000	14.8		670,000	16.3	
法人税等控除後純利益		665,305	18.3		755,299	18.4	

(注) 1) たな卸方法

帳簿たな卸法、但し製品、原料、仕掛品については毎月末実地たな卸を行い、貯蔵品については適時現物と帳簿残を突合して実地たな卸に修正する。

2) 評価の基準

たな卸資産のうち製品、原料、仕掛品については総平均法による原価法を採用する低価法で、貯蔵品については移動平均法による原価法によっている。

低価法による評価差額は売上原価に算入されており、その評価差額は下記の通りである。

	(第104期)	(第105期)
仕 掛 品	54,689千円	
製 品	44,881	
計	99,570	0

※1 退職給与規定改訂による役員に対する過年度分当期負担額50,770千円である。

※2 当期法人税、県市民税引当額のうち85,000千円は県市民税引当である。

比較製造原価明細書

単位 千円

科 目	第104期 自昭和45年 4月26日 至昭和45年10月25日		第105期 自昭和45年10月26日 至昭和46年 4月25日		増 減 (△減少)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 原 料 費					
1. 期首原料たな卸高 ※1	853,845		979,286		
2. 当期原料仕入高	1,311,686		1,172,179		
合 計	2,165,531		2,151,465		
3. 期末原料たな卸高	1,088,150		1,138,277		
当期原料費	1,077,381	52.3	1,013,188	47.4	△ 64,193
II 加 工 費					
(1) 労 務 費					
1. 賃金および給料	307,416		304,532		
2. 賞 与 手 当	136,666		175,715		
3. 退 職 給 与 金	55		2,082		
4. 退職給与引当金繰入額	4,175		17,239		
5. 福 利 費	31,199		34,639		
当期労務費	479,511	23.3	534,207	25	54,696
(2) 間 接 材 料 費					
1. 染 料 薬 品 費	22,754		21,954		
2. 燃 料 費	8,603		14,265		
3. その他消耗品費	52,876		56,573		
当期間接材料費	84,233	4.1	92,792	4.3	8,559
(3) 経 費					
1. 支 払 電 力 料	16,328		16,482		
2. 支 払 修 繕 料	12,118		30,437		
3. 租 税 課 金	8,680		18,325		
4. 減 価 償 却 費	82,257		137,985		
5. そ の 他 経 費	33,682		40,406		
当期経費	153,065	7.4	243,635	11.4	90,570
(4) 外 注 工 賃	264,448	12.9	255,000	11.9	△ 9,448
当期製造費用	2,058,638	100	2,138,822	100	80,184
期首仕掛品たな卸高	677,415		570,409		
合 計	2,736,053		2,709,231		
期末仕掛品たな卸高	570,409		693,748		
他勘定振替高※2	9,224		17,030		
当期製品製造原価	2,156,420		1,998,453		△ 157,967

(注) ※1 第104期末原料たな卸高と第105期首原料たな卸高との相違は評価差額が第105期首において修正され表示されているためである。

※2 他勘定振替高の内訳は、次の通りである。

第104期 原料(残糸)売却簿価9,138千円 第105期 原料(残糸)売却簿価17,030千円
そ の 他 86

当社の原価計算は冬物、春物、夏物の季節毎に大別し、原料費については個別計算を行い、加工費については工程別総合計算を行っている。それぞれ進捗工程毎に積重ね方式をとっている。又、各組別加工費の製品配賦は48番手双糸、平織無地を標準品として等価比率によっているが期末に原価差額を調整して正常価格にしている。

(3) 比較剰余金計算書

単位 千円

項 目	第 104期 自昭和45年 4月26日 至昭和45年10月25日		第 105期 自昭和45年10月26日 至昭和46年 4月25日		増 減 (△減少)
	金 額		金 額		
(1) 前期未処分利益剰余金		780,963		818,927	37,964
(2) 前期利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金			11,000		
2. 配 当 金	154,000		160,160		
3. 役 員 賞 与 金	12,000		12,000		
4. 任 意 積 立 金					
1) 別 途 積 立 金	480,000		500,000		
2) 配当準備積立金	50,000	696,000	50,000	733,160	37,160
繰越利益剰余金		84,963		85,767	804
(3) 繰越利益剰余金増加高					
1. 貸倒準備金戻入	7,683				
2. 税金引当金戻入	70,034	77,717	64,872	64,872	△12,845
(4) 繰越利益剰余金減少高					
1. 貸倒準備金繰入			14,468		
2. 価格変動準備金繰入	9,058	9,058	6,212		12,695
3. 過年度事業税納付額			1,073	21,753	
繰越利益剰余金期末残高		153,622		138,886	△24,736
(5) 当期純利益(法人税等控除後)		665,305		755,299	89,994
当期末処分利益剰余金		818,927		884,185	65,258
(うち未処分利益剰余金当期増加額)		(733,964)		(798,418)	

(4) 比較剰余金処分計算書

単位 千円

項 目	第 1 0 4 期 (昭 和 4 5 年 1 2 月 1 9 日)		第 1 0 5 期 (昭 和 4 6 年 6 月 1 9 日)		增 減 (△ 減 少)
	金 額		金 額		
I 当期末処分利益剰余金		8 1 8 , 9 2 7		8 8 4 , 1 8 5	6 5 . 2 5 8
Ⅱ 利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	1 1 , 0 0 0		1 1 , 4 4 0		
2. 配 当 金	1 6 0 , 1 6 0		1 6 6 , 5 6 6		
3. 役 員 賞 与 金	1 2 , 0 0 0		1 3 , 5 0 0		
4. 任 意 積 立 金					
1) 別 途 積 立 金	5 0 0 , 0 0 0		5 5 5 , 0 0 0		
2) 配 当 準 備 積 立 金	5 0 , 0 0 0		5 0 , 0 0 0		
合 計		7 3 3 , 1 6 0		7 9 6 , 5 0 6	6 3 , 3 4 6
Ⅲ 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		8 5 , 7 6 7		8 7 , 6 7 9	1 . 9 1 2

(5) 附属明細表

一 有価証券明細表

単位 千円

	銘柄	一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
投資有価証券	株式会社 三菱銀行 株式	50円	448,000 株	21,900	21,800	1. 貸借対照表計上額の評価基準は低価法による。 2. 取得価格の算出方法は移動平均法である。 3. 公社債のうち電信電話債券は法人税取扱通達(昭32-11)により取得時の時価により評価を行い、その差額は電話加入権に振替えてある。 4. 時価が取得価格より低き株式については商法第285条の6第2,3項の規定により期末時価で評価してある。
	株式会社 住友銀行 "	"	224,000	11,395	11,345	
	株式会社 第一銀行 "	"	230,000	25,250	25,200	
	株式会社 東海銀行 "	"	300,000	20,248	20,173	
	東洋信託銀行 株式会社 "	500	800	400	400	
	和光証券 株式会社 "	50	280,000	20,000	14,400	
	野村証券 株式会社 "	"	205,291	19,120	17,374	
	東洋紡績 株式会社 "	"	3,000,000	181,722	169,000	
	中央毛織 株式会社 "	"	1,000,000	45,865	32,900	
	大信紡績 株式会社 "	"	500,000	25,700	15,000	
	阪 岡 株式会社 "	"	1,070,000	53,500	53,500	
	外 与 株式会社 "	"	30,000	1,500	1,500	
	金商又一 株式会社 "	"	6,666	667	233	
	新興産業 株式会社 "	"	10,000	500	168	
	三重繊維工業 株式会社 "	"	6,500	325	325	
	佐藤染工 株式会社 "	100	30,000	3,000	3,000	
	株式会社 名古屋毛織会館 "	50	7,600	380	380	
	新日本製鉄 株式会社 "	"	1,200,000	69,300	69,300	
	その他株式(2銘柄) "	"	1,200	150	150	
	計		8,550,057	500,922	456,148	
有価証券	日本興業銀行 割引債券	(額面金額)	100,000千円	93,347	93,347	一時的所有有価証券
	日本不動産銀行 "	"	19,000	17,720	17,720	
	商工組合中央金庫 "	"	33,000	30,825	30,825	
	外国為替資金証券 "	"	300,000	297,349	297,349	
	農林中央金庫 "	"	3,000	2,805	2,805	
	計			442,046	442,046	
投資有価証券	日本電信電話公社 割引債券	(額面金額)	1,820千円	910	782	
	名古屋商工会議所 利付債券	"	2,000	2,000	2,000	
	日本長期信用銀行 "	"	100,000	95,69	95,69	
	日本不動産銀行 "	"	90,000	86,031	86,031	
	計			98,510	98,382	
	新和光証券投資信託 受益証券	(額面金額)	35,000千円	35,255	35,255	
	野村証券投資信託 "	"	33,000	35,490	35,490	
	計			70,745	70,745	
合 計				1,112,223	1,067,321	

二 有形固定資産明細表

単位 千円

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	増加の主なるもの
建物	1,775,359	115,76	14,16	1,785,519	587,779	1,197,740	千円
構築物	123,714	146,58		138,372	48,758	89,614	MH 稲荷神社 7,303
機械および装置	1,262,169	67,700	11,634	1,318,235	786,265	531,970	織機 43台 54,047
車輜運搬具	30,805	1,499	1,450	30,854	19,769	11,085	準備機 ナースワインダー 8,224
工具器具および備品	116,531	1,476	845	117,162	78,193	38,969	
土地	435,520			435,520		435,520	
建設仮勘定	56,566	59,470	80,638	35,398		35,398	
計	3,800,664	156,379	95,983	3,861,060	1,520,764	2,340,296	

三 無形固定資産明細表

単位 千円

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在額	摘要
電気供給施設利用権	1,095			733	362	
電話加入権その他	932				932	
電話専用施設利用権	20			10	10	
水道施設利用権	2,231			85	2,146	
商標権	2,134			1,012	1,122	
計	6,412			1,840	4,572	

四 資本金明細表

単位 千円

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株の発行 価格および資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	御幸毛織株式会社 株	23,795,200株	50円	1,189,760	名古屋証券取引所 大阪証券取引所 東京証券取引所	市場第1部
		小 計	23,795,200		1,189,760		
	無 額 面 株 式						
株の資本の額 ない							
資 本 の 額					1,189,760		
資 本 組 入 額				摘 要			
準 備 金 の 資 本 組 入	5,000		昭和28年 6月26日	再評価積立金資本組入			
	10,000		昭和28年12月26日	"			
	3,000		昭和30年 8月26日	"			
	9,000		昭和34年10月26日	"			
	140,000		昭和40年 1月31日	資本準備金資本組入			
	100,000		昭和43年12月25日	"			
	計	267,000					

五 資本剰余金明細表

当期は増減がないため規則第124条により省略する。

六 利益準備金及び任意積立金明細表

単位 千円

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	275,000	11,000		286,000	(注) 当期増加額は前期利益処分による増加である。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	4,340,000	500,000		4,840,000	
原料価格調節資金	600,000			600,000	
配当準備積立金	750,000	50,000		800,000	
退職積立金	30,000			30,000	
小 計	5,720,000	550,000		6,270,000	
計	5,995,000	561,000		6,556,000	

七 減価償却費明細表

単位 千円

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲に対する過不足額	
								当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	1,785,519	5,5809	587,779	1,197,740	32.9	定率法	0	0
	構 築 物	138,372	6,056	48,758	89,614	35.2	"	0	0
	機械および装置	1,318,235	81,844	786,265	531,970	59.6	"	0	0
	車 輛 運 搬 具	30,854	2,261	19,769	11,085	64.1	"	0	0
	工具器具および備品	117,162	5,982	78,193	38,969	66.7	"	0	0
	計	3,390,142	151,952	1,520,764	1,869,378	44.9		0	0
無 形 固 定 資 産	電気供給施設利用権	1,095	36	733	362	66.9	定額法	0	0
	電話専用施設利用権	20	1	10	10	50	"	0	0
	水道施設利用権	2,231	73	85	2,146	38	"	0	0
	商 標 権	2,134	107	1,012	1,122	47.4	"	0	0
	計	5,480	217	1,840	3,640	33.6		0	0
合 計		3,395,622	152,169	1,522,604	1,873,018			0	0

(注) 1) 減価償却基準は法人税法および租税特別措置法に規定する方法による。なお、償却は税法の規定するところによって取得価額の95%まで実施する。

2) 建物、機械および装置の償却額には租税特別措置法に基づく特別償却費を含んでいる。

当 期 分 12,702千円 (累計 210,102千円)

3) また償却範囲額に対する過不足額は特別償却費も範囲額に含めて算出している。

4) 第105期減価償却費の配賦は製造原価137,985千円、販売費および一般管理費14,184千円である。

八 引 当 金 明 細 表

単位 千円

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒準備金 ※1	16,878	31,346		16,878	31,346	
法人税等引当金 ※2	(604,872)	(670,000)	(495,151)	(64,872)	(714,849)	
法人税	526,837	585,000	430,082	56,837	624,918	
県市民税	78,035	85,000	65,069	8,035	89,931	
事業税引当金 ※3	148,746	180,000	148,746		180,000	
従業員賞与引当金 ※4	116,000	135,000	116,000		135,000	
価格変動準備金 ※5	107,858	114,071		107,858	114,071	
退職給与引当金 ※6	442,274	112,534	44,869		509,939	
計	1,436,628	1,242,951	804,766	189,608	1,685,205	

(注) ※1

】当期増減額とも税法上の繰入および戻入高であり、期末残高は同法限度額の100%である。

※5

※2

】当期減少額のその他は過年度引当過剰額の戻入れである。

※3

※4 未払金勘定より抽出掲記したものである。

※6 期末残高は会社計算による従業員分累積限度の100%(税法限度額の約232%)のほか、役員に対するもの304,390千円を含む。

2. 主な資産・負債および収支の内容

昭和46年4月25日現在の主要科目の説明は次の通りである。

(1) 流動資産

(a) 現金および預金

単位 千円

科 目	金 額
現 金	5 3 2
預 金	
郵便振替貯金	1 2
当座預金	0
普通預金	7 5 8
通知預金	1 6 7, 0 0 0
納税準備預金	4, 7 4 1
定期預金	2, 6 9 0, 0 0 0
別段預金	1, 3 9 4
合 計	2, 8 6 4, 4 3 7

(b) 受取手形

単位 千円

業 種 別	摘 要	金 額
毛織物販売業	品 代	2, 0 5 1, 3 8 3

受取手形の期日別内訳

単位 千円

期 日 別	金 額
昭和46年	
4 月 中	5 1, 9 8 3
5 月 中	4 4 9, 7 2 0
6 月 中	1, 5 0 7, 1 6 8
7 月 中	4 2, 5 1 2
合 計	2, 0 5 1, 3 8 3

(c) 売 掛 金

単位 千円

業 種 別	摘 要	金 額
毛 織 物 取 扱 業	原 料 (残 糸) 売 却 代	1,587

売掛金の回転率

$$\text{売掛金回転率} = \frac{\text{第105期売上高}(4,106,512) \times 2}{(\text{第104期末売掛金}(2,588) + \text{第105期末売掛金}(1,587)) \div 2} = 3.934 \text{回}$$

売掛金の回収状況

単位 千円

期 間	前期繰越高 A	発 生 高 B	回 収 高 C	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
自 昭和45年10月26日 至 昭和46年 4月25日	2,588千円	4,106,512千円	4,107,513千円	1,587千円	100%

(d) た な 卸 資 産

たな卸資産の総額は2,265,592千円で資産総額の21.2%に相当する。

単位 千円

科 目	種 別	数 量	金 額
製 品	梳 毛 背 広 服 地		275,571
	" 礼 服 地		98,491
	計	243,362 m	374,062
原 材 料	梳 毛 糸	796,561 Kg	1,099,947
	筋 糸	27,468 Kg	38,274
	屑 糸 そ の 他	404 Kg	56
	計	824,433 Kg	1,138,277
仕 掛 品	織 絨 工 程 中		257,513
	仕 上 工 程 中		436,235
貯 蔵 品	消 耗 品		58,852
	賄 材 料		653
			59,505

(e) 前 払 費 用

地方駐在募集員前払募集費用ほか 660千円

(2) 固定資産

(a) 建設仮勘定

単位：千円

支 払 先	処置される科目	金 額	摘 要
上小田井土地区画整理組合	土 地	1 6, 0 2 3	庄内川工場 一部換地仮清算金
兼 松 江 商 会	機 械	8, 5 4 3	" 自動整経機ほか購入契約金
東 海 電 気 工 事 会	"	1, 5 6 0	" 北変電台増強工事代前渡金
計 測 器 工 業 会	"	4 9 8	" RT用ウスターオートマチック代金 前渡金
高 田 鉄 工 会	"	7, 1 5 0	城北工場 フロストセッター1台代金 前渡金
ヒノテ商工 会	構 築 物	1, 6 2 4	" 構内舗装工事費前渡金
合 計		3 5, 3 9 8	

(b) 出 資 金

単位 千円

出 資 先	1口の出資金	出 資 口 数	出 資 総 額	貸借対照表計上額
日 本 絨 織 俱 楽 部	1 0 0 円	8 4 2 口	8 4	8 4
合 計			8 4	8 4

(c) 長期貸付金

単位 千円

貸 付 先	摘 要	金 額
東 海 絨 織 株 式 会 社 (外 注 加 工 先)	設備増設資金貸付 返済最終期限 昭和46年12月16日 1年据置 24ヶ月払い日歩2銭1厘	2, 2 5 0
弘 英 毛 織 物 修 整 株 式 会 社 (外 注 加 工 先)	設備増設資金貸付 返済最終期限 昭和47年7月末日 45年7月より25ヶ月払い	9 0 0
瑞 穂 毛 織 株 式 会 社 (外 注 加 工 先)	設備増設資金貸付 返済最終期限 昭和47年8月31日 45年3月より30ヶ月払い	1, 7 0 0
佐 藤 染 工 株 式 会 社 (外 注 加 工 先)	設備増設資金貸付 返済最終期限 昭和52年2月末日 48年4月より47ヶ月払い	2, 7, 8 4 6
合 計		3 2, 6 9 6

* 御 幸 上 *

(d) 従業員に対する長期貸付金

単位 千円

摘 要	金 額
従業員に対する住宅建築資金の貸付金 (住宅建築資金貸付条件 1年据置10ヵ年以内完済 日歩 1銭5厘)	41口 15,725

(e) 退職給与引当特定預金

単位 千円

銀 行	預 金 の 種 類	金 額
三 菱 銀 行 名 古 屋 支 店	定 期 預 金	2,000
住 友 銀 行 名 古 屋 支 店	"	700
東 海 銀 行 淨 心 支 店	"	20,000
第 一 銀 行 名 古 屋 駅 前 支 店	"	2,000
合 計		24,700

(3) 流 動 負 債

(a) 買 掛 金

単位 千円

業 種 別	摘 要	金 額
原 料 関 係	㈱ ト ー メ ン	9 3 0
貯 蔵 品 そ の 他	加藤工業株式会社 ほか 6 0 店	1 6, 4 9 8
合 計		1 7, 4 2 8

(b) 未 払 金

単位 千円

相 手 先	摘 要	金 額
茶 周 染 色 ㈱ 外 1 口	糸染外注加工費	3, 3 3 6
東 海 撚 織 ㈱ 外 1 口	撚糸 "	4, 9 1 6
㈱ 中 部 毛 織 物 修 整 所 外 3 口	修整 "	1 2, 4 0 4
滝 毛 織 ㈱ 外 8 口	綾絨 "	1 8, 7 3 4
未 払 賞 与 金	第 1 0 5 期賞与金 (4 6 年 6 月支給)	1 3 5, 0 0 0
そ の 他	㈱ 三 栄 社 ほか 2 口	2, 4 7 3
合 計		1 7 6, 8 6 3

(a) 預 り 金

単位 千円

摘	要	金	額
4 月分給与	源 泉 所 得 税	2, 4 1 8	
"	市 民 税	1, 4 7 4	
第99, 100, 101, 102, 103, 104 期	株 主 配 当 金	1, 3 2 5	
西区山田町上小田井宅地整備補償費	(雑 口)	7, 1 8 9	
そ の 他		5 5 0	
合	計	1 2, 9 5 6	

(a) 従 業 員 預 り 金

単位 千円

摘	要	金	額
勤務先預金（任意）	日 歩 2 銭 2 厘	1 8 1, 7 1 2	
同 上（住宅資金積立）	” 2 銭 5 厘	2 0, 3 8 2	
合	計	2 0 2, 0 9 4	

(4) 資 本 剰 余 金

再評価積立金

再評価積立金の取崩し状況は次の通りである。

単位 千円

再 評 価 積 立 金		再 評 価 積 立 金 取 崩 高		再評価積立金
再 評 価 日	金 額	取 崩 理 由	金 額	現 在 高
昭和25年5月26日	17,900	再評価資産取壊しおよび売却による減少	731	
昭和28年5月26日	24,354	第一次再評価税納付	1,075	
		第三次再評価税納付	983	
		昭和28年 6月 資本組入額	5,000	
		昭和28年12月 資本組入額	10,000	
		昭和30年 3月 資本組入額	3,000	
		昭和34年10月 資本組入額	9,000	
合 計	42,254	合 計	29,789	12,465

(5) 営 業 外 収 益

(うち)受取利息

単位 千円

内 訳	金 額
受 取 手 形 の 利 息	18,132
預 金 利 息	40,924
債 券 償 還 差 益	25,140
そ の 他 雑 利 息	3,637
合 計	87,833

(6) 営 業 外 費 用

(うち)支払利息

単位 千円

内 訳	金 額
従 業 員 預 り 金 利 息	7,527
合 計	7,527

3. そ の 他

金 繰 状 況

(a) 最近の金繰実績

単位 千円

月 別 項 目		45年11月	12月	46年1月	2月	3月	4月	計
前月繰越資金		※1 3001676	3368679	2608210	2349870	2243549	2660683	3001676
収 入	売上現金入金	755	1977	982	2644	2095	696879	705332
	取立手形回収高	370,495	338,270	207,356	191,348	931,045	423,398	2,461,912
	受取利息・配当金	15,710	10,144	16,463	14,746	13,319	17,450	87,832
	そ の 他	6419	26,145	4249	12,545	2,317	△ 375	51,300
収 入 合 計		393,379	376,536	229,050	221,283	948,776	1137,352	3,306,376
支 出	原料代現金支払	22,417	230,915	237,917	174,654	177,183	331,164	1,174,250
	消耗品代現金支払	18,714	13,248	19,687	14,505	20,067	22,219	108,440
	外注工賃	40,092	45,241	48,338	39,205	43,242	39,584	255,702
	人件費	64,214	210,343	119,856	79,984	74,042	90,119	638,558
	支払利息	4	36	17	31	74	177	339
	その他経費	20,262	30,512	24,139	41,796	53,153	79,479	249,341
	設備費	16,140	13,785	5,492	10,590	22,774	6,354	75,135
	税金		648,977		2,809	4,510	6,799	663,095
	そ の 他	(投資) △155,467	(配当) 85,700 (投資) △141,752	(配当) 28,700 (投資) 3,244	(投資) △ 35,970	(投資) 136,597	(貸付) 27,846 (投資) 331,250	(配当)114,400 (貸付) 27,846 (投資)137,902
支 出 合 計		26,376	1,137,005	487,390	327,604	531,642	934,991	3,445,008
翌月繰越資金		3,368,679	2,608,210	2,349,870	2,243,549	2,660,683	2,863,044	※2 2,863,044

(注) 1. 収入のうち「その他」の主なものは、従業員預り金、不用品処分金等である。

2. 月度は前月26日より当月25日迄の1ヶ月である。

3. ※1には定期預金2,770,000千円を含む。

※2には定期預金2,690,000千円を含む。

(b) 今後の資金計画

単位 千円

月 別 項 目		46年5月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	計
前 月 繰 越 資 金		2863,044	3,086,588	2,816,996	3,001,200	2,840,000	2,725,000	2,863,044
収 入	売 上 現 金 入 金	515	31902	468,400	1000	21500	880,000	1,403,317
	販 立 手 形 回 収 高	404,901	717,941	313,024	257,900	250,000	1,210,000	3,153,766
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	2,552	15,968	750	11,500	14,200	46,000	90,970
	そ の 他	5,645	17,911	2,500	2,400	2,500	8,500	39,456
収 入 合 計		413,613	783,722	784,674	272,800	28,8200	2,144,500	4,687,509
支 出	原 料 代 現 金 支 払	22,797	178,583	213,500	210,000	220,000	240,000	1,084,880
	消 耗 品 代 現 金 支 払	17,159	16,772	20500	18,500	18,000	23,500	114,431
	外 注 工 賃	43,890	40,207	45,765	49,000	47,000	49,000	274,862
	人 件 費	70,566	208,359	109,700	85,000	87,000	87,000	647,625
	支 払 利 息	8	33	40	60	60	8,200	8,401
	そ の 他 経 費	21,633	29,743	35,449	28,940	26,640	51,800	194,205
	設 備 費	13,300	24,435	12,500	36,500	4,500	6,000	97,235
	税 金		760,047		6,000			766,047
	そ の 他	(投資) 716	(投資) △297,433 (配当) 92568	(投資) 138,000 (配当) 25,016		(投資) 550,000	(投資) 391,283 (配当) 117,584	
支 出 合 計		190,069	1,053,314	600,470	434,000	403,200	1,015,500	3,696,553
翌 月 繰 越 資 金		3,086,588	2,816,996	3,001,200	2,840,000	2,725,000	3,854,000	3,854,000

(注) 「最近の金繰実績」に準じている。